

③次年度に向けた取組推進PTの考え方

- 次頁以降に示す『「広域連携プロジェクト」の実効に向けて《取組推進PTの設立》』については、あくまでも事務局の（案）である。
- 次年度（H22年度）以降設立する「推進PT」については、H21年度末に開催予定の「第2回推進PT全体会議」までに、関係機関で検討・協議を行い、その後、「協議会検討会議・幹事会」に報告する。

「広域連携プロジェクト」の実効に向けて《取組推進PTの設立》

基本的な考え方

- 13の「広域連携プロジェクト」の実効に向けて、「取組推進プロジェクトチーム（PT）」を設立する。
- 「推進PT」は、各プロジェクトの取組項目のうち、緊急性・重要性・熟度等が高く、関係機関の合意が得られたものから、順次設立する。（H21年度に先行して設立する推進PTは、8PT）
- なお、「推進PT」の設立にあたり、既存の協議会・研究会等で、同様の取組が行われている場合は、これらをPTとして位置づけることも検討する。

H22年度以降の考え方(案)

- 13の「広域連携プロジェクト」のうち、「取組推進PT」で未着手のプロジェクトについては、H22年度中にPTを設立することを目標とする。
- PTの立ち上げが困難なプロジェクトについては、取組の方向性を決定する。

「広域連携プロジェクト」の実効に向けて《取組推進PTの設立》

「広域連携プロジェクト」(取組項目)

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり

- ①新エネルギー等の導入
- ②二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり
- ③循環型社会づくりの推進

2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承

- ①歴史・伝統文化の保全・継承
- ②自然環境の保全・再生

3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策

- ①津波防災対策の強化、津波避難体制の整備
- ②中山間地域、沿岸地域の孤立集落等への対応
- ③広域的な連携による震災対策の推進

4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの対応策

- ①高まる風水害等のリスクに対する適応策
- ②渇水リスクの回避に向けた適応策

5. 豪雪地域の暮らし向上

- ①安全で安心・快適な暮らしの確保
- ②雪を貴重な資源ととらえた取組

6. 都市と農山漁村の連携・共生による地域構造形成

- ①都市の連携による地域づくりの推進
- ②地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保
- ③都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築
- ④都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり

7. 地域医療支援

- ①医師確保対策の推進
- ②ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保
- ③救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築
- ④画像診断による遠隔医療体制の構築
- ⑤がん医療の均てん化の推進

H21年度設立する「推進PT」

新エネルギー等の導入促進(経産局)

低炭素社会の構築(森林管理局)

環境・エネルギー技術を中心とした
持続可能な低炭素社会の形成(経産局WG)

継続取組

H22年度以降設立する「推進PT」(案)

歴史・伝統文化、自然環境の保全
・継承(仮称)

防災基盤の効果的な整備と
広域連携の強化(整備局)

自然災害リスクへの対応(仮称)

大雪・利雪対策(仮称)

東北発コンパクトシティ(整備局)

地域医療支援(厚生局)

「広域連携プロジェクト」の実効に向けて《取組推進PTの設立》

「広域連携プロジェクト」(取組項目)

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成

- ①次世代技術等の研究開発の促進等
- ②人材の育成
- ③企業立地の促進、域内調達率の向上
- ④物流機能の強化

9. 農業・水産業の収益力向上

- ①東北産農産物等の収益力向上に向けた取組
- ②農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効利用
- ③農業生産基盤及び流通基盤の整備

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出

- ①象徴する地域資源の発掘・磨き上げ
- ②体験できる滞在型観光圏の形成
- ③直接のアクセス機能の強化等
- ④東北圏内の移動手段の充実
- ⑤外国人観光客等に対応した環境整備
- ⑥官民一体となった効果的なプロモーション活動等

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化

- ①産学官連携による東北圏の港湾利用の促進
- ②効率的な国際物流体系の構築

12. 環日本海広域交流圏の形成

- ①環日本海地域の広域連携による東アジアとの互恵関係の構築
- ②人材交流の促進
- ③歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開

13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援

- ①地域づくりコンソーシアムの構築
- ②コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

H21年度設立する「推進PT」

イノベティブなものづくり産業の集積促進(経産局H21WG)

※「とうほく自動車産業集積連携会議」との連携

継続取組

H22年度以降設立する「推進PT」(案)

農工商連携など地域資源を活用した地域の活性化(経産局H21WG)

継続取組

農業・水産業の収益力向上(仮称)

高速バスネットワークを活用した移動手段の充実(運輸局)

滞在型観光圏の創出に向けて(仮称)

国際物流(整備局)

環日本海交流圏の形成(仮称)

「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設(整備局)